

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	1,476,986	1,354,547	3,505,221
経常利益又は経常損失 () (千円)	122,799	117,265	246,570
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	114,208	104,901	120,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,956	29,107	58,891
純資産額 (千円)	2,459,229	2,589,969	2,619,077
総資産額 (千円)	3,319,714	3,419,031	3,627,677
1株当たり四半期純損失金額 ()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	22.16	20.35	23.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.1	75.8	72.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,929	381,825	35,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,076	8,765	89,994
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,765	24,592	45,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,806,752	2,035,020	1,650,415

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	6.51	11.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界景気は回復基調にあり、先進国を中心に企業業績や株価も堅調に推移しました。しかし、米国の保護主義的な経済政策の影響により、今後の見通しは不透明な状況です。特に中国市場における影響は大きなものがあります。

人材育成の重要性、特にリーダーシップの育成の重要性は、世界共通で認識されています。また、営業力の強化ニーズは引き続き底堅く継続しております。当社グループでは、ATD (The Association for Talent Development) 等販売促進イベントへの出展・講演や、Webベースでのマーケティング等を第1四半期連結累計期間より継続して行っており、グローバルでのWLWグループのプレゼンスを高め、リード増加に努めております。こうした流れを受けて、北米・欧州主体に大型プロジェクトの引き合いをいただいておりますが、国内においては求人倍率が1970年代以来の高水準となるなど、国内・国外とも営業要員の確保が重要な課題となっており、ニーズや引き合いに対応する営業体制の整備が遅れ気味となっております。こうした影響もあり、グループ全体では減収になり、営業赤字を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(イ) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、27億5千8百万円（前連結会計年度末は30億4百万円）となり、2億4千5百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加3億8千8百万円がりましたが、受取手形及び売掛金の減少6億5千9百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6億6千万円（前連結会計年度末は6億2千3百万円）となり、3千7百万円増加しました。これは、主に投資有価証券の減少1千3百万円がりましたが、繰延税金資産の増加2千9百万円、敷金及び保証金の増加1千5百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、6億3千7百万円（前連結会計年度末は8億2百万円）となり、1億6千5百万円減少しました。これは、主に前受金の増加6千万円がりましたが、買掛金の減少6千2百万円、未払費用の減少7千8百万円、賞与引当金の減少3千4百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億9千1百万円（前連結会計年度末は2億5百万円）となり、1千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少1千9百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、25億8千9百万円（前連結会計年度末は26億1千9百万円）となり、2千9百万円減少しました。これは、為替換算調整勘定の増加7千6百万円がりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少1億4百万円があったことによるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高13億5千4百万円（前年同期比8.3%減）、営業損失1億3千2百万円（前年同期は1億2千万円の営業損失）、経常損失1億1千7百万円（前年同期は1億2千2百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4百万円（前年同期は1億1千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

新規事業創出型ワークショップや次世代リーダーシップ研修の新規案件など、新しいリーダーシップ育成型研修の提案や受注は堅調に推移していますが、前連結会計年度に匹敵する大型案件の受注を当第2四半期連結累計期間には獲得していません。

一方で、前述のとおり、営業要員の確保が重要な課題となっており、採用活動を継続して行っております。このような要因により、当第2四半期連結累計期間は減収となり、原価率は前第2四半期連結累計期間と比較して改善しておりますが、海外からのロイヤルティ収入の減少と、今年度商品開発のための研究開発費用を増額したため、営業赤字が前年同期より拡大しました。

この結果、売上高5億5千1百万円（前年同期比12.4%減）、営業損失1億1千9百万円（前年同期は1億1千2百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

大型ライセンス契約の締結が、当第2四半期連結累計期間は低調に終わったため減収になりました。当該期間中は利益率が高い大型のライセンス案件比率が少なかったため、原価率が一時的に悪化しました。一方で、当第2四半期連結累計期間の経費関連の支出を抑制したため、原価率の影響は小さくなりましたが、昨年に引き続き営業赤字となりました。

重要な課題である営業要員の採用は複数名行い、引き続き第3四半期連結累計期間も採用を継続していく予定です。

この結果、売上高8億9百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失2千9百万円（前年同期は2千5百万円の営業損失）となりました。

(ハ) 欧州

マーケティング戦略と若手営業要員の早期育成に成功したことが功を奏しており、イギリス、フランスとも売上高は順調に推移しました。また北米からのインバウンド案件が増加したことも、売上増に影響しております。

この結果、売上高2億2千9百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益3千3百万円（前年同期比94.7%増）となりました。

(ニ) 中国

営業体制の刷新・強化に引き続き努めておりますが、米国の保護主義政策の影響によって、欧米を本社とするグローバル企業の現地子会社である顧客群の研修予算が大幅に減少もしくは凍結されました。

新規の受注活動ではこの減少幅を補完することができず、第1四半期連結累計期間に続き営業赤字となりました。

この結果、売上高3千7百万円（前年同期比43.3%減）、営業損失2千7百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

オーストラリアで採用した営業要員が戦力化したこと、APAC地域を広域でカバーするマーケティング戦略やそれに伴う大型の研修受注など新たな動きがあり、売上高は順調に増加しました。直接受注案件の増加や、バックオフィス業務の統合化等で原価率及び販管費が改善し、営業黒字化しました。

この結果、売上高8千8百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益1百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億8千4百万円増加し、20億3千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、3億8千1百万円（前第2四半期連結累計期間は1億5千3百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、税金等調整前四半期純損失1億1千7百万円を計上し、支出として仕入債務の減少6千6百万円、未払費用の減少8千6百万円等がありましたが、収入として売上債権の減少7億2百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、8百万円（前第2四半期連結累計期間は1百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、投資事業組合分配金による収入1千1百万円等がありましたが、教材用コンテンツの取得による支出4百万円、敷金及び保証金の差入による支出1千5百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、2千4百万円（前第2四半期連結累計期間は2千2百万円の資金の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1千9百万円、リース債務の返済による支出5百万円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は6千5百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日~ 2018年9月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	750	14.57
秋元 利規	東京都小平市	400	7.76
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	360	7.00
株式会社ジャフコ	東京都港区虎ノ門1-23-1	200	3.90
高本 俊一	千葉県船橋市	154	2.99
水元 公仁	東京都新宿区	140	2.72
バンク オブ ニューヨー ク ジーシーエム クライア ント アカウト ジエイ ピーアールデイ アイエス ジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KIN GDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	102	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	78	1.53
計	-	3,179	61.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,100	51,511	-
単元未満株式	普通株式 2,980	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,511	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木一丁 目10 - 6	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,704,294	2,092,634
受取手形及び売掛金	1,193,612	533,924
有価証券	38	38
たな卸資産	25,833	32,979
その他	87,333	106,207
貸倒引当金	6,750	7,222
流動資産合計	3,004,361	2,758,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,144	13,477
工具、器具及び備品(純額)	18,902	15,467
土地	19,843	19,843
リース資産(純額)	36,862	32,254
有形固定資産合計	89,753	81,043
無形固定資産		
ソフトウェア	4,614	4,152
教材用コンテンツ	22,810	21,305
リース資産	-	13,766
その他	567	2,263
無形固定資産合計	27,992	41,488
投資その他の資産		
投資有価証券	160,467	146,755
長期貸付金	4,060	2,046
退職給付に係る資産	79,390	81,416
敷金及び保証金	93,899	109,788
繰延税金資産	154,269	183,798
その他	20,554	19,311
貸倒引当金	7,071	5,178
投資その他の資産合計	505,569	537,938
固定資産合計	623,315	660,470
資産合計	3,627,677	3,419,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	166,231	103,963
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760
リース債務	10,437	13,666
未払金	16,134	6,115
未払費用	206,505	128,221
未払法人税等	24,962	13,722
未払消費税等	31,472	11,592
前受金	104,838	165,448
賞与引当金	67,768	33,526
役員賞与引当金	16,890	7,978
その他	18,779	14,527
流動負債合計	802,780	637,522
固定負債		
長期借入金	70,830	51,450
リース債務	30,513	37,227
繰延税金負債	35,388	35,259
退職給付に係る負債	2,565	2,456
資産除去債務	50,199	50,475
その他	16,322	14,671
固定負債合計	205,819	191,539
負債合計	1,008,600	829,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,130,558	1,025,657
自己株式	216	216
株主資本合計	2,410,493	2,305,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,167	2,103
為替換算調整勘定	205,416	282,274
その他の包括利益累計額合計	208,583	284,377
純資産合計	2,619,077	2,589,969
負債純資産合計	3,627,677	3,419,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	1,476,986	1,354,547
売上原価	476,780	426,672
売上総利益	1,000,206	927,874
販売費及び一般管理費	1,120,287	1,060,699
営業損失()	120,081	132,824
営業外収益		
受取利息	1,230	1,049
受取配当金	1,000	1,000
貸倒引当金戻入額	-	1,893
為替差益	-	19,447
賃貸料収入	6,937	11,034
投資事業組合運用益	7,371	-
雑収入	2,746	3,753
営業外収益合計	19,285	38,178
営業外費用		
支払利息	1,955	2,477
為替差損	9,085	-
持分法による投資損失	608	846
賃貸収入原価	6,937	11,034
雑損失	3,416	8,260
営業外費用合計	22,004	22,619
経常損失()	122,799	117,265
税金等調整前四半期純損失()	122,799	117,265
法人税、住民税及び事業税	9,868	6,273
法人税等調整額	18,459	18,638
法人税等合計	8,591	12,364
四半期純損失()	114,208	104,901
親会社株主に帰属する四半期純損失()	114,208	104,901

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	114,208	104,901
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,397	1,064
為替換算調整勘定	15,649	76,858
その他の包括利益合計	13,252	75,793
四半期包括利益	100,956	29,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,956	29,107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	122,799	117,265
減価償却費	15,716	19,835
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,789	1,652
賞与引当金の増減額(は減少)	37,574	36,193
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,296	9,594
受取利息及び受取配当金	2,230	2,049
支払利息	1,955	2,477
持分法による投資損益(は益)	608	846
投資事業組合運用損益(は益)	7,371	767
売上債権の増減額(は増加)	364,360	702,468
たな卸資産の増減額(は増加)	5,512	5,818
その他の資産の増減額(は増加)	3,314	14,455
仕入債務の増減額(は減少)	11,734	66,223
前受金の増減額(は減少)	39,208	55,835
未払金の増減額(は減少)	8,949	11,654
未払費用の増減額(は減少)	7,808	86,148
その他の負債の増減額(は減少)	1,803	27,591
その他	233	2,149
小計	158,158	401,435
利息及び配当金の受取額	2,082	2,031
利息の支払額	1,963	2,488
法人税等の支払額	4,348	19,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,929	381,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	13,840	-
投資事業組合分配金による収入	11,900	11,880
有形固定資産の取得による支出	10,895	2,434
ソフトウェアの取得による支出	5,353	171
教材用コンテンツの取得による支出	8,265	4,609
敷金及び保証金の差入による支出	346	15,596
敷金及び保証金の回収による収入	197	-
貸付金の回収による収入	-	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,076	8,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,380	19,380
リース債務の返済による支出	3,374	5,212
自己株式の取得による支出	10	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,765	24,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,323	36,137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,563	384,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,667,189	1,650,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,806,752	2,035,020

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
研修材料	3,555千円	3,513千円
仕掛品	21,764	28,846
貯蔵品	512	619

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	531,746千円	467,279千円
退職給付費用	12,671	22,202
賞与引当金繰入額	23,334	33,927
役員賞与引当金繰入額	-	2,569
貸倒引当金繰入額	8,464	329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,870,829千円	2,092,634千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	64,076	57,614
現金及び現金同等物	1,806,752	2,035,020

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	530,575	637,159	199,819	54,108	55,323	1,476,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,134	189,487	23,493	11,381	22,602	346,098
計	629,709	826,646	223,312	65,489	77,926	1,823,085
セグメント利益又は損失()	112,067	25,678	17,339	2,393	4,079	122,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,091
セグメント間取引消去	2,009
四半期連結損益計算書の営業損失	120,081

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	455,009	613,269	186,082	21,914	78,270	1,354,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,866	196,524	43,523	15,222	10,280	362,418
計	551,876	809,793	229,606	37,137	88,551	1,716,965
セグメント利益又は損失()	119,709	29,211	33,755	27,944	1,679	141,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	141,430
セグメント間取引消去	8,605
四半期連結損益計算書の営業損失	132,824

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	22円16銭	20円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	114,208	104,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	114,208	104,901
普通株式の期中平均株式数(株)	5,154,040	5,154,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松木 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。